

現代を知る keyword

世界と日本の動き◇重要語
(2020年12月～2021年6月)

清水書院



コロナ下の新しい生活様式（東京駅とマスクをつけた通勤客）

2021年の上半期 ニュース

1月 news

国内：

- ・新型コロナで1都3県（神奈川・埼玉・千葉）に2度目の緊急事態宣言。その後大阪・京都を含む7府県に拡大。最大3月まで継続
- ・第3次補正予算が成立、感染・経済対策に21兆円

海外：

- ・ジョー＝バイデン氏が、米大統領に就任。就任演説ではアメリカ国民への結束を呼びかけ、国際協調路線への回帰を示した

4月 news

国内：

- ・福島第一原発の処理水の、海洋放出を決定
- ・菅首相の初訪米で、日米首脳会議を開催
- ・新型コロナで、東京・大阪・京都・兵庫に3度目の緊急事態宣言

海外：

- ・フロイドさん暴行死事件で、米ミネソタ州地裁で元警官の被告に第二級殺人などの罪で有罪判決
- ・米、アフガンから撤収開始

2月 news

国内：

- ・福島沖で地震、宮城・福島で最大震度6強で東日本大震災の余震とみられる
- ・医療従事者に向けて新型コロナのワクチン接種始まる

海外：

- ・ミャンマーでクーデター。スーチー氏や大統領を拘束して国軍が全権を掌握。1年間の非常事態宣言を発令
- ・大坂なおみが全豪オープンテニスで2度目の優勝

5月 news

国内：

- ・建設石綿訴訟判決で最高裁が国とメーカーの賠償責任を認定
- ・「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」と「北海道・北東北の縄文遺跡群（写真：三内丸山遺跡）」がユネスコから世界遺産への登録勧告（登録決定は7月）

海外：

- ・G7外相会議で、中国に重大懸念を表明



3月 news

国内：

- ・東日本大震災から10年、政府主催の追悼式開催
- ・政府は新型コロナによる緊急事態宣言を全面解除
- ・2021年度予算が106兆円で可決・成立。

海外：

- ・中国全人代で、香港の選挙制度変更を決定。愛国者（中国寄り）中心の議会運営に
- ・日本のコンテナ船が座礁、スエズ運河の通航に障害
- ・ミャンマー国軍による弾圧死者500人超

6月 news

国内：

- ・雲仙・普賢岳の大火砕流30年、犠牲者の冥福祈る
- ・2年ぶり党首討論

海外：

- ・G7サミットがイギリスで開催され、「台湾の平和と安定が重要」であることが明記された
- ・米露首脳会談、バイデン氏とプーチン氏が初会談
- ・香港の民主系新聞・リング日報、26年の歴史に幕

政治の動き		経済の動き
国内の動向	世界の動向	
02 ◆ワクチン接種関連法が成立 新型コロナウイルスのワクチン接種関連法が成立した。接種費用は国が全額負担し、国民は無料で接種を受けることが可能になる 06 ◆「はやぶさ2」のカプセル着地 探査機「はやぶさ2」【keyword ①】のカプセルが豪州の砂漠地帯に着地した。小惑星リュウグウの石などが入っており、津田雄一・プロジェクトマネージャは記者会見で、「完全な状態で『玉手箱』を舞い降ろすことができた」と話した 14 ◆建設石綿「国が賠償」確定 建材用のアスベスト（石綿）で健康被害を受けた首都圏の元建設労働者らが、国や建材メーカーに損害賠償を求めた集団訴訟の上告審で、最高裁は国側と原告側双方の上告を退けた。一連の集団訴訟で国の賠償責任を認めた判断が初めて確定した 17 ◆35 人学級、21 年度から導入へ 萩生田文部科学相と麻生財務相は、2021 年度予算案の閣僚折衝で、公立小学校の全学年を「35 人学級」とすることで合意した。21 年度から5年間で段階的に導入する 25 ◆コロナ変異種、国内初確認 厚労省は、国内の空港で確認された新型コロナウイルスの感染者5人から、英国で感染が急拡大している変異種が初めて見つかったと発表した。31 日には、初めて1日当たりの感染者数が4000 人を超えた	02 ◆英、コロナワクチン承認 英国が米製薬大手ファイザーなどが開発した新型コロナワクチンを承認。ワクチン承認は先進国で初めて。8 日から医療関係者などを優先して接種を開始した。14 日には米でも接種が始まった 10 ◆イスラエル、モロッコと国交合意 イスラエルとモロッコが国交正常化で合意した。トランプ米政権の仲介により、イスラエルと関係改善に向かうアラブ諸国は4 か国目 14 ◆バイデン氏、米大統領選の選挙人投票で勝利 米大統領選挙は、選挙人投票で民主党のバイデン次期大統領が過半数の306 票を獲得し、当選が確定した 14 ◆新型コロナ、英で変異種 英国が感染力がより強いとされる新型コロナウイルスの変異種の発見を発表した。21 日には仏などが英国からの入国を制限し、英仏海峡の物流が混乱した 15 ◆EU、巨大 IT 企業規制強化 欧州連合（EU）の執行機関・欧州委員会は、デジタル市場で支配的な立場にある巨大 IT 企業への規制を強化する2 法案を発表した 24 ◆英 EU、貿易協定など合意 英国と欧州連合（EU）は、英国の EU 離脱に伴う自由貿易協定など将来関係について合意した。エネルギーや犯罪捜査などの分野での協力でも合意した。イギリスはこれにより、12 月31 日、EU から完全に離脱した【keyword ②】	08 ◆GDP 年 22.9%増 7～9 月期の国内総生産（GDP）改定値は、年率換算で22.9%増。11 月の速報値21.4%増を上方修正した 09 ◆フェイスブックを提訴 米連邦取引委員会と48 の州・地域の司法当局は、米 SNS 大手フェイスブックを反トラスト法（独占禁止法）違反の疑いで首都ワシントンの連邦地裁に提訴した 10 ◆与党税制改正大綱を決定 自民、公明両党は、2021 年度与党税制改正大綱を決定した。固定資産税や住宅ローンなどで減税の対象拡大や延長を盛り込んだ 15 ◆3 次補正予算案は 15.4 兆円 政府は臨時閣議で、追加経済対策などを盛り込んだ総額15 兆4271 億円の20 年度第3 次補正予算案を決定した 21 ◆よみうりランド TOB 成立 読売新聞グループ本社は、よみうりランドに対する株式公開買い付け（TOB）に73%分の応募があり、TOB が成立したと発表した 25 ◆脱炭素 14 分野数値目標 政府は50 年の温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けた「グリーン成長戦略」を発表した。洋上風力発電や自動車の電動化など14 の重点分野で数値目標や政府の支援策を盛り込んだ 30 ◆大納会 31 年ぶり高値 大納会の東京株式市場で、日経平均株価（225 種）終値は2 万7444 円17 銭だった。年末の株価としては1989 年以来31 年ぶりの高値に



keyword ① はやぶさ2

小惑星探査機「はやぶさ2」は、2010 年に小惑星イトカワの探査に成功した「はやぶさ」の後継機として宇宙航空研究開発機構で開発された小惑星探査機である。2014 年12 月に地球を出発。2019 年2 月と7 月の2 回、小惑星リュウグウに着地し、石や砂の採取に挑んだ。12 月6 日に無事回収された試料は、約46 億年前の太陽系誕生当時の情報が残っているとみられ、JAXA（宇宙航空研究開発機構）は国内外の研究機関と共に分析し、太陽系の成り立ちや生命誕生の謎に迫る。



keyword ② 英 EU の貿易協定案の合意内容

イギリスは、2020 年1 月31 日に EU との離脱協定案を締結し、EU から離脱したが、その後、2020 年12 月31 日を期限として EU との貿易協定の締結を進めていた。

【合意内容】①自由貿易協定（FTA）を結び、2021 年1 月以降も関税ゼロの貿易を続ける。②英国と EU の間で公平な競争が担保されない場合には是正措置を講じる。③気候変動やエネルギー安全保障など共通の課題について協力を続ける。④ EU の漁業が予見可能性を保てるよう、5 年半にわたる漁業権を確保する。⑤自由な人の移動は終了。英・EU をまたぐ長期渡航にはビザなどが必要。

政治の動き

国内の動向

- 07 ◆新型コロナで緊急事態宣言** 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、菅首相は東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県を対象に緊急事態宣言【keyword ③】を発令。13日、大阪、京都など7府県にも発令
- 08 ◆「慰安婦」日本に賠償命令** 韓国元慰安婦12人が日本政府に損害賠償を求めた訴訟で、ソウル中央地裁は請求通り日本政府に全額の支払いを命じた。日本政府は控訴せず、23日判決は確定
- 16 ◆「共通テスト」初実施** 大学入試センター試験に代わる大学入学共通テストが新型コロナ厳戒下で行われた。受験者数は、最も多い外国語（リーディング）で約47万人
- 18 ◆菅内閣、不支持率が支持率を逆転** 読売新聞社が15～17日に実施した全国世論調査で、菅内閣の支持率は39%、不支持率は49%となり、初めて不支持が支持を上回った
- 22 ◆自殺者、11年ぶり増加** 厚生労働省と警察庁は、20年の全国のお自殺者数（速報値）が前年より750人増の2万919人だったと発表した。年間の自殺者が前年を上回るのは、リーマン・ショック直後の2009年以来
- 28 ◆日米首脳が電話会談** 米国のバイデン大統領就任を受け、菅首相がバイデン氏と電話会談し、覇権主義的行動を強める中国を念頭に、「自由で開かれたインド太平洋」を推進することで一致

世界の動向

- 06 ◆米上院、民主党が主導権** 米ジョージア州の上院2議席の決選投票で、民主党候補が両議席を獲得。民主党は下院に加え上院でも主導権を握った
- 06 ◆トランプ支持者、議会一時占拠** 米国の次期大統領を正式に選出する上下両院合同会議が行われていた連邦議会議事堂に、トランプ大統領の支持者が多数乱入し、一時占拠した。警官隊との衝突などで4人が死亡、翌7日に負傷した警官1人も死亡。この事件を受けて13日、下院は、トランプ氏が事件を扇動したとして弾劾訴追決議案を可決した。任期中2度の弾劾訴追は史上初
- 20 ◆バイデン米大統領が就任** バイデン米大統領がワシントンで大統領就任式を行った。就任演説では「すべての米国人の大統領になる」として分断より結束を訴えた。同日中には、地球温暖化対策の枠組みである「パリ協定」への復帰を決定するなど、国際協調路線への復帰を示した
- 22 ◆核兵器禁止条約の発効** 2020年10月24日までに条約を批准した国・地域は1月22日午前0時を迎えたところから順次発効となった【keyword ④】
- 26 ◆コロナ感染、世界1億人超** 新型コロナの世界全体の累計感染者数が、米ジョンズ・ホプキンス大の集計で1億人を突破した。死者数は215万人を超えた

経済の動き

- 13 ◆首都圏 終電繰り上げ** JR東日本は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言が再発令された1都3県を中心に、20日から終電時刻を最大30分程度繰り上げると発表した
- 13 ◆NHK受信料1割値下げへ** NHKは2023年度中に、現在の受信料収入（約7000億円規模）の1割相当を値下げすることを柱とする中期経営計画を発表
- 18 ◆中国の対前年成長率、2.3%増** 中国国家统计局が発表した2020年の国内総生産（GDP）速報値は、実質で前年比2.3%増。44年ぶりの低水準となったが、主要国の景気悪化のなか、いち早く成長軌道
- 19 ◆東京ドーム TOB 成立** 三井不動産は、東京ドームに対する株主公開買い付け（TOB）に84.8%分の応募があり、TOBが成立した
- 26 ◆大阪路線価、コロナで下げ** 国税庁は、20年分の路線価について、新型コロナウイルスの影響で20%を超える大幅な地価下落が確認されたとして、大阪市中央区の3地点で引き下げると発表した。大規模災害を除き、路線価が補正されるのは初めて
- 28 ◆トヨタ5年ぶり世界一** トヨタ自動車が発表した20年の新車販売台数（ダイハツ工業と日野自動車を含む）は前年比11.3%減の952万台。独フォルクスワーゲングループや、日産自動車、仏ルノー、三菱自動車の3社連合を上回り、5年ぶりの首位となった



keyword ③ 緊急事態宣言

新型コロナウイルス対応の特別措置法に基づく緊急事態宣言は、2020年4月に続き2度目。発令により、対象地域の知事は、住民に外出自粛を要請できるほか、学校、百貨店などの使用、イベント開催の制限・停止などを要請・指示できる。飲食店とバー・カラオケなどの遊興施設に、営業は午後8時までとする要請を出した。住民には午後8時以降の不要不急の外出の自粛を要請する。在宅勤務や交代勤務の徹底により、出勤者数の7割削減を目指すとした。



keyword ④ 核兵器禁止条約

核兵器の使用が武力紛争の際に適用される国際法に反するとして、その開発、保有、使用などを禁じる条約。2017年7月、国連で122の国と地域が賛成して採択された。2020年10月24日にホンジュラスが批准し50か国となり、90日後の1月22日に発効する。核兵器を違法だとする条約はこれが初。条約を推進してきたオーストリアなどの核を持たない国々や国際NGOのICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンは、新たな核軍縮の基盤として核兵器の廃絶に向けた圧力としたい考え。しかし、条約には世界の核兵器の9割を保有するアメリカとロシア、さらに中国などの核保有国や、アメリカの核抑止力に依存する日本などの同盟国は参加しておらず、これらの国々には条約を順守する義務はない。核保有国が反発するなかで今後、実効性をどう確保していくかが課題。

政治の動き

国内の動向

02 ◆緊急事態宣言, 10 都府県延長 政府は、2月7日を期限に11都府県で発令中の緊急事態宣言について、東京、大阪など10都府県での1か月延長を決めた。10日、大阪、京都、福岡など6府県については28日での解除を決めた

03 ◆「時短・入院」拒否に過料 新型コロナ対策を強化するための改正新型インフルエンザ対策特別措置法、改正感染症法などが成立。休業や営業時間短縮に応じない事業者や入院を拒否した感染者に、行政罰の過料を科す

13 ◆福島・宮城震度6強 福島県沖を震源とする地震があり、同県相馬市や宮城県蔵王町などで震度6強を観測。気象庁によると、震源の深さは約55キロで、マグニチュードは7.3と推定。総務省消防庁の集計では、負傷者は福島県や宮城県などで計185人(19日現在)

14 ◆ファイザー社製ワクチンの特別承認 新型コロナウイルス対策として期待されるワクチン【keyword ⑤】が、国内で初承認された。米製薬大手ファイザー社などの開発ワクチンで、17日から医療従事者に向けてのワクチン接種が始まった

24 ◆孔子廟地代免除「違憲」 儒教の祖・孔子を祭る「孔子廟」の用地を那覇市が無償提供していることが、政教分離を定めた憲法に違反するかどうか争われた住民訴訟の上告審判決で、最高裁大法廷は「宗教的活動の援助にあたり、違憲だ」と判断

世界の動向

01 ◆ミャンマーでクーデター ミャンマー国軍がクーデターを起こし、アウン・サン・スー・チー国家顧問らを拘束した。さらにミャンマー全土に1年間の非常事態宣言を発令し、ミンナウンフライン最高司令官が国家権限を掌握した。当日は連邦議会の開会日だった

01 ◆英, TPP 参加申請 アジア太平洋と関係強化 英政府は環太平洋経済連携協定(TPP)への参加を申請した。発足時の11か国以外の参加申請は初めて。英国は、TPPへの参加でアジア太平洋地域での貿易拡大や対外投資の促進を目指す。韓国やタイもTPP参加に前向きな意向を表明している

04 ◆バイデン氏が初の外交演説 米国のバイデン大統領は就任後初めての外交演説で中露への強硬姿勢を示した。10日、中国の習近平国家主席との初の電話会談では、人権侵害と香港や台湾を巡る問題への懸念を訴えた

13 ◆弾劾裁判でトランプ氏無罪 米連邦議会議事堂占拠事件を巡るトランプ前大統領の弾劾裁判で、米議会上院は無罪判決。共和党7人が造反し有罪に賛成したが、有罪に必要な票数に達しなかった

15 ◆WHOがアストラゼネカ製ワクチン承認 世界保健機関(WHO)【keyword ⑥】は英アストラゼネカ製の新型コロナワクチンの緊急使用承認を発表。国際的枠組みを通じた途上国への供給を後押しした

経済の動き

09 ◆12月平均賃金3.2%減 厚生労働省は、昨年12月の平均賃金(名目賃金)が、前年同月比3.2%減の54万6607円だったと発表した。新型コロナ禍による賞与引き下げが響いた

15 ◆GDP 11年ぶりマイナス 内閣府が発表した2020年の国内総生産(GDP)速報値は、実質で前年比4.8%減と、リーマン・ショックの翌年以来、11年ぶりのマイナス成長になった

15 ◆株価3万円台 新型コロナウイルスワクチンの普及への期待などで、東京株式市場で日経平均株価の終値が3万84円15銭と、約30年6か月ぶりに3万円の台を回復

15 ◆WTO事務局長選出 世界貿易機関(WTO)は空白が続いていた事務局長に、ナイジェリアのンゴジ・オコンジョイウエアラ元財務相を選んだ。「女性」「アフリカ出身」はいずれも初

17 ◆デジタル広告報告書 公正取引委員会はデジタル広告の取引実態に関する最終報告書で、巨大IT企業による取引条件の一方的変更や競合他社との取引制限などについて、独占禁止法違反のおそれがあると指摘した

28 ◆みずほATM障害 みずほ銀行の現金自動預け払い機(ATM)で障害が発生。全体の8割に上る4318台が一時停止し、挿入したキャッシュカードや通帳が取り出せなくなった事例も計5244件起きた



keyword ⑤ 新型コロナウイルスワクチン

開発されたワクチンの効果をめぐっては、大きな抑制効果が発表され、すでに2020年末より米英では先行して接種されている。資金力のある先進国がすでに製薬会社と個別に大量購入する契約を結ぶなか、途上国の医療従事者ら感染リスクの高い人々へのワクチン確保が引き続き課題である。厚生労働省は接種費用を全額、国で負担したうえで、健康被害が確認された場合は医療費の支給などを行うことを決めている。国は国民全員の分を確保する方針で、国民には接種を受けることを「努力義務」として課す。



keyword ⑥ 世界保健機関 WHO

1948年に設立された国連の専門機関。世界のすべての人民が最高の健康水準を維持できるように、感染症の撲滅や各国保健制度の強化、災害への援助などを行っている。本部はジュネーヴ、加盟国数は194か国。2021年5月現在の事務局長はテドロス・アダノム(エチオピア)で2017年7月1日就任した(任期は2022年6月30日まで)。2020年3月11日には新型コロナウイルスについて「パンデミック(感染症の世界的な大流行)とみなす」と表明し、世界に呼びかけたが、その対応への意見は様々ある。2021年度のWHO年次総会では、パンデミック条約なども議論される。

政治の動き

国内の動向

- 05 ◆新型コロナ、緊急事態宣言を4都県で再延長、解除** 政府は、新型コロナウイルス対策として東京、埼玉、千葉、神奈川の4都県が対象の緊急事態宣言をさらに2週間延長することを決定。21日に、2か月半にわたった宣言はすべて解除された
- 11 ◆東日本大震災10年** 政府主催として最後となる追悼式が開かれ、天皇、皇后両陛下をはじめ、菅首相や遺族代表らが黙とうした
- 17 ◆同性婚認めぬのは違憲** 同性婚の自由を求める同性カップル13組による一斉訴訟で、同性婚を認めない民法などの規定が憲法に違反するかが争われた。札幌地裁は「憲法14条」法の下での平等に違反するとの違憲判決を示した。同種訴訟の司法判断は初めて
- 26 ◆106兆円予算成立** 2021年度予算は自民・公明両党などの賛成多数で可決・成立した。一般会計の総額は106兆6097億円で、9年連続過去最高を更新した。新型コロナウイルス対策を機動的に行うため、5兆円の予備費を確保【keyword ⑦】
- 30 ◆高校教科書検定結果を公開** 文部科学省は、令和4年度から使用される高等学校の教科用図書（教科書）の検定結果を公開した。高等学校の教科書では、新しい学習指導要領に対応した新科目「公共」や「情報」「歴史総合」「地理総合」などが初めて検定を受けた。検定に申請された全300点のうち297点が合格した

世界の動向

- 01 ◆韓国、日韓関係の改善に意欲** 韓国の文在寅大統領は「3・1独立運動」記念式典で、「未来志向的な発展に力を注がなければならない」と演説した
- 05 ◆中国、成長率目標「6%以上」** 中国の全国人民代表大会（全人代）が開幕し、李克強首相は今年の国内総生産（GDP）成長率目標を6%以上と表明した。しかし2025年までの5か年計画の目標値は示さなかった。11日には、全人代常務委員会は、香港の選挙制度見直し案を可決して閉幕した。この法案により香港の議会は愛国者のみによるものとなった
- 11 ◆米200兆円追加対策成立** 米国のバイデン大統領が新型コロナウイルスの感染拡大に対処する1.9兆ドル（約200兆円）規模の追加経済対策法案に署名し、成立
- 16 ◆日米2プラス2、中国海警法に「懸念」** 外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（2プラス2）で、中国海警船の武器使用条件を定めた海警法に「深刻な懸念」を表明
- 23 ◆日本のコンテナ船、スエズ運河ふさぐ** エジプトのスエズ運河で愛媛県今治市の正栄汽船所有の大型コンテナ船が座礁し、運河をふさいだ。離礁に成功し、29日に運河の通航が再開
- 25 ◆北朝鮮、弾道ミサイル2発発射** 日本政府は、北朝鮮が日本海に向け、弾道ミサイル2発を発射し、日本の排他的経済水域（EEZ）外に落下したと発表

経済の動き

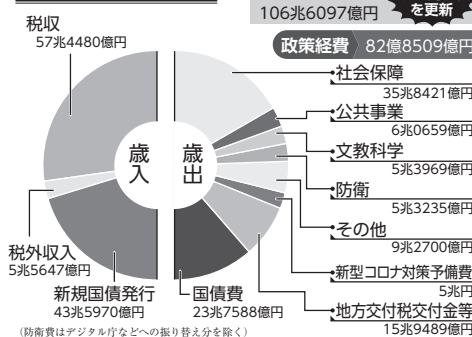
- 17 ◆LINE情報、委託先の中国で閲覧可状態** 無料通信アプリ「LINE」の利用者の個人情報などが、業務委託先の中国企業から閲覧できる状態だったことが判明し公表された。23日には、同社は中国からの個人情報への接続を完全に遮断したと発表
- 18 ◆東海第二、再稼働認めず。伊方原発は一転容認** 茨城県の住民らが日本原子力発電の東海第二原発（運転停止中）の運転差し止めを求めた訴訟で、水戸地裁が再稼働の差し止めを認める判決を言い渡した。一方、四国電力伊方原発3号機の運転を差し止めた広島高裁の仮処分決定では、同高裁は四電の異議を認め、決定を取り消した
- 19 ◆日銀が長期金利の変動幅を上下0.25%に** 日本銀行の政策決定会合が開催され、政策の点検と対応を発表した。長期金利の変動幅を明確化し、プラス、マイナス0.25%程度と想定。上場投資信託を原則年6兆円買い入れる目安は撤廃。マイナス金利政策は継続する
- 20 ◆東京五輪・パラ海外客断念** 東京五輪・パラリンピック大会組織委員会は、新型コロナの感染状況を踏まえ、海外からの一般客の受け入れを断念すると発表
- 23 ◆公示地価6年ぶり下落** 2021年の公示地価は全国平均で0.5%下落し、6年ぶりマイナスに。商業地は7年ぶりマイナスの0.8%下落。新型コロナウイルスの感染拡大で、企業や個人が不動産購入を控えたため



keyword ⑦ 2021年度予算

国の一般会計の総額は106兆6097億円で、9年連続で過去最高を更新し、史上最大となった。コロナ禍により経済活動が縮小していることから、税収の落ち込みが見込まれ、国債の新規発行額は、2020年度当初予算の33.9%増の約43.6兆円となった。当初予算としては11年ぶりに増加。歳出では、菅首相が看板政策に掲げる「デジタル庁」設置や、2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた「グリーン社会」実現の費用を盛り込んだ。社会保障関係費は、2020年度当初予算より0.4%多い35兆8421円で過去最大となった。新型コロナ対策として感染経路の調査を担う保健所の体制強化を盛り込んだ。防衛費は5兆4480億円で、次期戦闘機の開発などで過去最大を更新した。

2021年度の予算構成



(2021.3.15「時事.com」より)

政治の動き

国内の動向

- 01 ◆消費税込み総額表示義務化スタート** 商品などの値段について、消費税を含めた税込み価格で示す「総額表示」が義務化された
- 01 ◆新型コロナ3度目の緊急事態宣言、まん延防止措置も初適用** 政府は、新型コロナウイルスの緊急事態宣言に準じた対策が可能となる「まん延防止等重点措置」を大阪、兵庫、宮城の3府県に適用することを決めた。その後、東京など8都府県にも適用(12~25日)。大都市圏を中心にさらに感染拡大が懸念されたため、政府は東京、大阪、京都、兵庫の4都府県に緊急事態宣言の発出を決めた。期間は25日から5月11日まで
- 08 ◆新型コロナ重症で生体肺移植** 京都大病院が、新型コロナ感染で重い肺障害を起こした女性への生体肺移植を発表。夫と息子の肺の一部を移植。コロナ後遺症患者への生体肺移植は世界初
- 12 ◆高齢者向けワクチン接種開始** 新型コロナワクチンの高齢者向け優先接種が始まった。65歳以上の約3600万人が対象で5月以降に接種が本格化する
- 28 ◆RCEP 国会承認、年末にも発効** 日本、中国、韓国、東南アジア諸国連合(ASEAN)など15か国が2020年11月に署名した地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が参院本会議で承認。早ければ年末にも発効する見通しで、国内総生産(GDP)で世界の3割を占める巨大経済圏が誕生【keyword ⑧】

世界の動向

- 15 ◆ユネスコ「世界の記憶」改革案承認** 国連教育・科学・文化機関(ユネスコ)の執行委員会が「世界の記憶」審査制度の改革案を承認し、加盟国による異議申し立てを可能とした【keyword ⑨】
- 16 ◆日米首脳会談** 菅首相はバイデン大統領と会談し、日米同盟のさらなる深化に向けた共同声明をまとめた。覇権主義的な動きを強める中国に協働して対抗する姿勢を強く打ち出した
- 19 ◆カストロ第一書記退任** キューバ共産党のラウル・カストロ第一書記(89歳)が退任。キューバ革命(1959年)以降のカストロ兄弟による統治が終わった
- 20 ◆フロイドさん暴行死で元警官有罪** 人種差別抗議デモに発展した2020年5月の黒人男性ジョージ・フロイドさん暴行死事件で、ミネソタ州地裁の陪審は、元警官の被告に第二級殺人などの罪で有罪判決を下した
- 21 ◆韓国地裁が元慰安婦ら20人が日本政府を相手取り損害賠償を求めた訴訟で、ソウル中央地裁は国際慣習法上の「主権免除」が適用されるとし、原告の請求を棄却した**
- 22 ◆温室ガス46%削減、気候サミット開催** 気候変動問題に関する首脳会議(サミット)が開かれ、菅首相は2030年度までに温室効果ガスを13年度比で46%削減するとの目標を表明した

経済の動き

- 01 ◆景況感、コロナ前回復** 日本銀行発表の3月の全国企業短期経済観測調査で、「大企業・製造業」の業況判断指数がプラス5に。新型コロナ感染拡大前の水準を回復
- 06 ◆世界成長6%に上方修正** 国際通貨基金(IMF)は世界経済見通しで、2021年の世界全体の成長率を6.0%と予測した
- 13 ◆福島第一処理水、海洋放出を決定** 東京電力福島第一原発の敷地内にたまる「処理水」について、海洋放出する方針を決定。事前に大量の海水で薄め、放射性物質の濃度を飲んでも健康に影響がないとされる国際基準よりも引下げる
- 23 ◆昨年度物価、0.4%下落** 総務省発表の2020年度の消費者物価指数は、値動きの大きい生鮮食品を除く総合で101.4となり、2019年度に比べて0.4%下落
- 28 ◆40年超原発3基、再稼働へ** 関西電力美浜原子力発電所3号機、高浜原発1、2号機について、立地する福井県の杉本達治知事が再稼働への同意を表明。運転開始から40年超の原発が日本で初めて再稼働する見通し
- 30 ◆求人倍率、大幅0.45ポイント下げ** 厚生労働省発表の2020年度の有効求人倍率は前年比0.45%低下の1.10倍で、下げ幅は第一次石油危機後の1974年度に次ぐ過去2番目の大きさ。総務省発表の2020年度の完全失業率は前年度比0.6ポイント上昇の2.9%だった。悪化は09年度以来、11年ぶり



keyword ⑧ RCEP

正式名称は「地域的な包括的経済連携」でRCEP (Regional Comprehensive Economic Partnership) は「アールセップ」と呼称される。世界貿易額の3割を占める大型の自由貿易協定である。参加国はASEAN10か国、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの計15か国で、インドについては、いつでも加入できると特別に規定された。日本の貿易総額のほぼ半分を占め、中国・韓国とは初の自由貿易協定である。TPPと違い中国、ASEAN諸国の加盟が多く、アジア中心の貿易協定の色合いが濃い。



keyword ⑨ 「世界の記憶」改革案

「世界の記憶」(旧記憶遺産)は、世界的に重要な記録物への認識を高め、後世に引き継ぐことを目指すユネスコの事業。1992年に開始。審査は2年に1回で、1か国からの申請は2件以内とされる。この「世界の記憶」について、当事国が反対すれば登録されないなどとする改革案。旧制度においては、政府以外にも個人やNGOからの申請が可能で一方、加盟国は異議申し立てができず、専門家の勧告に基づいてユネスコ事務局長が登録を決めていた。新制度では、申請は各国政府に限られ、90日以内に加盟国が異議を申し立てれば、当事国間で合意しないかぎり登録されない仕組みになる。最終承認も事務局長ではなく、加盟国でつくる執行委員会に担わせる。

政治の動き

国内の動向

- 04 ◆子どもの人口 1500 万人割れ** 総務省は 15 歳未満の子どもの推計人口（4 月 1 日現在）が前年より 19 万人少ない 1493 万人だと発表した。比較可能な 1950 年以降で最少を更新。1500 万人を初めて割り込んだ
- 07 ◆緊急事態宣言を延長** 政府は、新型コロナウイルス感染症対策として東京、大阪、京都、兵庫の 4 都府県に発令中の緊急事態宣言の延長を決定。新たな期限を 5 月末とし、12 日から愛知、福岡両県も対象に追加することも決めた。16 日には北海道、岡山、広島、3 道県にも発令され、計 9 都道府県に。感染拡大が続いたため、28 日、政府は 9 都道府県の期限も 6 月 20 日まで延長することを決めた
- 12 ◆デジタル庁 9 月発足へ** 官民のデジタル化を推進する司令塔「デジタル庁」の創設を柱としたデジタル改革関連 6 法が成立
- 21 ◆改正少年法成立** 事件を起こした 18、19 歳に一定の厳罰化を図る改正少年法が成立。施行は 2022 年 4 月
- 26 ◆脱炭素法成立** 2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする政府目標を盛り込んだ改正地球温暖化対策推進法が成立
- 28 ◆わいせつ教員対策新法成立** 教員らによる児童生徒へのわいせつ行為を防止する「教員による児童生徒性暴力防止法」が成立

世界の動向

- 05 ◆G 7 外相声明「台湾海峡の平和」明記** ロンドンで開かれた先進 7 国（G 7）外相会議は、中国の台湾に対する圧力の強化を踏まえ、「台湾海峡の平和と安定の重要性」を明記する共同声明を採択し、閉幕した
- 07 ◆米パイプライン操業停止** 米最大手のパイプライン運営会社がサイバー攻撃を受けて操業停止を発表。12 日にはバイデン大統領はサイバー攻撃への対処能力強化に向けた大統領令に署名。同社は 5 日ぶりに操業を再開した
- 10 ◆イスラエル、ハマス衝突** エルサレム旧市街の聖地「神殿の丘」でパレスチナ人とイスラエル治安部隊が衝突し、イスラエルとイスラム主義組織ハマスの軍事衝突に発展。20 日、エジプトの仲介で停戦に合意した
- 19 ◆米露外相、初の対面会談** 米国のプリンケン國務長官とロシアのラブロフ外相がアイスランドで、バイデン政権発足後初めて対面で会談
- 21 ◆米韓首脳会談** 米国のバイデン大統領と韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領がホワイトハウスで会談。共同声明で「朝鮮半島の完全な非核化」を目指し、北朝鮮との対話を模索する方針を確認
- 24 ◆米、日本へ渡航中止勧告** 日本の新型コロナの感染拡大を受け、米國務省は日本への渡航警戒レベルを最高の「レベル 4」に引き上げ、渡航の中止を米国民に勧告

経済の動き

- 02 ◆野口飛行士が地球帰還** 昨年 11 月から国際宇宙ステーションに滞在していた野口聡一・宇宙飛行士が、米民間宇宙船「クルードラゴン」で地球に帰還した
- 10 ◆経団連新会長に十倉氏** 経団連は、中西宏明会長が 6 月 1 日付で辞任し、住友化学の十倉雅和会長が後任に就くと発表
- 10 ◆奄美・沖縄が世界遺産へ** 国連教育・科学・文化機関（ユネスコ）の諮問機関が「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」（鹿児島、沖縄）の世界自然遺産への登録を勧告した、と政府が発表
【keyword ⑩】
- 14 ◆青森、みちのく銀統合へ** 青森県を地盤とする青森銀行とみちのく銀行は、2022 年 4 月 1 日に持ち株会社を設立し、経営統合することで基本合意したと発表
- 17 ◆「建設石綿」国・企業に賠償責任** 「建設アスベスト（石綿）集団訴訟」で最高裁が国と企業の賠償責任を認める初判決。18 日、菅首相は謝罪し、国と原告団、弁護団は基本合意書に調印して和解した
- 18 ◆GDP 年 5.1%減** 2021 年 1～3 月期の国内総生産（GDP）速報値は、実質 GDP（季節調整値）が 2020 年 10～12 月期比で 1.3%減、年率換算で 5.1%減。マイナス成長は 3 四半期ぶり
- 26 ◆「三内丸山遺跡」など世界遺産へ** ユネスコの諮問機関が「三内丸山遺跡」など 17 遺跡で構成する「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産への登録を勧告した、と政府が発表



奄美大島（鹿児島県）の観光名所「ハートロック」
国内の自然遺産登録は 2011 年 6 月の小笠原諸島（東京都）以来、10 年ぶり 5 件目。



keyword ⑩ 世界遺産

1972 年に、ユネスコ総会で採択された「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」（世界遺産条約）に基づいて登録された遺産。文化遺産・自然遺産・複合遺産の 3 種類がある。人類が共有し、保護すべき普遍的な価値をもつ遺産であり、世界遺産登録されると、景観や環境保全が義務づけられる。日本は 1992 年から条約に加入、法隆寺地域の仏教建造物（文化、奈良）、屋久島（自然、鹿児島）などが登録されている。2021 年 7 月には「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」（鹿児島、沖縄）が自然遺産、「北海道・北東北の縄文遺跡群」（北海道、青森、岩手、秋田）が文化遺産として登録され、登録数は自然遺産 5 件、文化遺産 20 件の計 25 件となった。

政治の動き

国内の動向

- 03◆「夫の産休4週間」改正法成立** 男性の育児休業取得を促す改正育児・介護休業法などが成立した。最大4週間の「出生時育児休業」（男性版産休）の新設が柱
- 04◆「医療費、75歳以上2割負担」成立** 一定以上の収入がある75歳以上の後期高齢者の医療費の窓口負担を1割から2割に引き上げる改正高齢者医療確保法が成立
- 04◆「総務省、行政ゆがめた」第三者委報告** 総務省幹部らへの接待問題を巡り、第三者委員会は、東北新社の外資規制違反を認識しながら事業承継を追認したとして「行政がゆがめられた可能性が高い」との報告書を公表した
- 11◆改正国民投票法が成立** 憲法改正に向けた国民投票の利便性を高める改正国民投票法が成立した
- 16◆通常国会が閉会** 与党などが野党提出の内閣不信任決議案を衆院本会議で15日に否決。16日には安全保障上重要な土地の利用を規制する「重要土地等調査・規制法」が成立。通常国会は閉会した
- 17◆9都道府県で緊急事態宣言解除** 政府は新型コロナ対策で緊急事態宣言発令中の10都道府県のうち、沖縄県を除く9都道府県の宣言を20日で解除し、7都道府県を重点措置に移行すると決定した。岐阜、三重両県の重点措置の解除も決めた
- 25◆日本の人口1億2622万人** 総務省発表の2020年国勢調査の速報値で、昨年10月1日時点の日本の総人口は1億2622万6568人だった。15年前回調査から86万8177人減少した

世界の動向

- 04◆台湾などにワクチン提供** 日本政府は新型コロナウイルスのワクチン124万回分を台湾に無償提供した。15日には東南アジア各国へ無償提供することも発表した
- 07◆韓国地裁、元徴用工らの請求却下** 韓国人「元徴用工」【keyword ⑪】や遺族らが日本企業16社を相手取り損害賠償を求めた訴訟で、ソウル中央地裁が原告の請求を却下した
- 13◆G7首脳宣言に台湾明記** 英国で開かれた先進7か国首脳会議（G7サミット）が首脳宣言を採択し、台湾問題に初めて言及した。ジョンソン英首相が議長を務めた。閉幕後の記者会見で「我々G7は、民主主義と自由、人権の恩恵を世界に示す必要がある」と述べた
- 13◆イスラエルで政権交代** 3月の総選挙の結果、与野党が伯仲し、いずれも過半数となる勢力を築けなかった。ネタニヤフ氏が率いる右派「リクード」が第1党となったが、連立交渉に失敗し、イスラエルで極右政党ヤミナのベネット党首（元国防相）を首相とする新政権が連立与党として発足した。政権交代は12年ぶり
- 16◆米露首脳会談** 米国のバイデン大統領とロシアのプーチン大統領がスイスのジュネーヴで会談。共同声明で「戦略的安定対話」を始めると発表し、核軍縮に対する対立には一定の歯止めがかかった
- 24◆香港「反中紙」廃刊** 中国批判で知られる香港紙・蘋果日報（アップル・デイリー）が廃刊となった

経済の動き

- 05◆法人税率最低15%に** 先進7か国（G7）財務相会合は、多国籍企業への適切な課税に向けて、世界共通の法人税率の最低水準を15%以上にすることなどを盛り込んだ共同声明を採択した
- 07◆米、アルツハイマー新薬承認** 米食品医薬品局が、米製薬企業と日本のエーザイが共同開発したアルツハイマー病の新薬を条件付きで承認した。長期間の進行抑制を狙う世界初の薬となる
- 09◆建設石綿、給付金法成立** 建材用のアスベストで元建設労働者らが健康被害を受けた問題で、国家賠償請求訴訟を起こしていない被害者らを補償する「給付金制度」の新法が成立。国が1人あたり最大1300万円を支払う
- 16◆米利上げ23年中に** 米連邦準備制度理事会は、事実上のゼロ金利政策を2023年中に解除し、利上げに転じる見通しを示した
- 18◆「骨太」決定** 政府は「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」など「政府4計画」を閣議決定。デジタル・環境分野での投資拡大を目指す
- 23◆40年超原発、初の再稼働** 関西電力は、福井県美浜町の美浜原子力発電所3号機を再稼働させた。運転開始から40年を超えた原発の再稼働は国内初
- 23◆夫婦別姓認めず** 夫婦別姓を認めない民法などの規定が憲法に違反するかが争われた家事審判の特別抗告審で、最高裁大法廷は「合憲」との判断を示す決定をした

(2021.01～2021.07 「読売新聞」NEWS月録などより構成)



keyword ⑪ 徴用工問題

徴用工とは、戦時中に労働力不足を埋めるため、朝鮮半島から日本の工場や炭鉱などに労働力として動員された人たちのこと。募集に応じた人もいれば、国民徴用令の適用により徴用された人もいた。韓国政府が認定した元徴用工は故人を含めて22万6千人いる。大法院（韓国最高裁）では2018年秋に、新日鉄住金（現日本製鉄）に韓国人元徴用工への賠償を命じる判決がでている。2021年6月のソウル地裁の判決は、これとは正反対のもので、1965年の日韓請求権協定で請求権問題を「完全かつ最終的に解決した」とする立場をとった。



G7 首脳の集合写真撮影（写真提供：内閣広報室） イギリスが議長国を務める2021年の主要7か国首脳会議（G7サミット）が6月11～13日にコーンウォールで開催された。